

# 掘師会 2023年新春会報

(日本における地下掘削の技術向上並びに継承するために設立された会)

一般社団法人掘師会

東京都練馬区大泉学園町

理事長 内山 剛

## 1. 理事長挨拶



2020年コロナ禍、志を持った皆様と一般社団法人掘師会を立ち上げることができました。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

昨年中のオンライン意見交換会では多くの御提言をいただき感謝しております。より多くの皆様とともに、ボーリング技術のスキルアップを図っていきます。

引き続き皆様の御協力をお願い申し上げます。

内山 剛

## 2. 掘師会新年会開催報告

開催日	2023年1月	場所	オンライン	参加者	会員
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガソリン価格上昇、各種資材の値上げが続き、じわじわとコスト増加要因に。</li> <li>・その他、市場動向に関する情報交換。</li> </ul>				

## 3. 本年の活動計画

アフターコロナに伴い、勉強会を活性化していく。

### (1) さく井技術勉強会

2023年4月東京開催予定。最終日程調整後、会員に連絡。

### (2) 技術士勉強会

2023年1月から技術士2次試験対策勉強会を開始。(進行中)

## 4. スキルアップ勉強会

密を避けるため、ウチヤマ地質工業内で少人数による勉強会を実施。

### <スキルアップ勉強会>

期日	勉強会の内容
1月15日(日) 実施済み	「地すべりに関する勉強会」 地すべりの定義、地すべりの発生メカニズムについて。
2月19日(日) 実施済み	「地すべりに関する勉強会」2班に分かれて発表。 湧水期における地すべり等地域特性に関する先行論文について討議。 地すべり知見を深め、ボーリング事業現場での留意点を検討。
3月5日(日) 実施予定	長大切土のり面の調査・設計・施工に関する知識を深める。(仮) 新たな知見に基づきボーリング事業現場での留意点を検討。

5. トピックス

**ボーリング事業者視点に基づくリスクリングに関する一考察。**

ここでは、リスクリングの定義や必要性、ボーリング事業者への影響を考察する。

1. リスクリングとは

リカレント教育やリスクリングと言った学び直しを意味する言葉がある。リカレント教育とリスクリングの違いはどこにあるのか。それらの考え方の背景を見ると、リカレント教育が生涯に渡ってビジネスを続けていくためには何度も知識補充が必要となる考え方に対し、リスクリングは IT を使った大変革に対応するため高度な IT や AI 知識が必要となる考え方である。リカレント教育の例を挙げると、社会人になった後でも大学や大学院に進学し研鑽を積むというものだ。リスクリングは、個人側の研鑽の視点ではなく、企業側の必要に迫られた大変革のため社員を教育するという意味合いが強い。

<表：リカレント教育とリスクリングの違い>

項目	リカレント教育	リスクリング
語源	Recurrent（何度も）	Re-skilling（技術の再修得）
背景	生涯ビジネスを続けるため、 何度も知識補充が必要に。	IT を使った大変革に対応するため、 高度な IT や AI 知識が必要に。

出所：2022 年 2 月経済産業省資料、2021 年 4 月リクルートワークス研究所「リスクリングとは」等を参考に筆者作成

2. 建設業界のリスクリングの必要性

2022 年 4 月、国土交通省は「インフラ分野の DX アクションプラン」を発表した。そのなかで、建設業界における「現場作業の遠隔化・自動化・自律化」が挙げられている。例えば、遠隔臨場もそのうちの 1 つだ。初期的な遠隔臨場は、遠隔地から Web カメラで建設現場を確認するようなものである。その先には、AI（人工知能）を使った画像解析等もある。例えば、地質調査では画像解析から土質判定等も挙げられるであろうし、将来特定の事業者が土質判定 Web カメラ等をパッケージツールとして販売する可能性も否めない。そのパッケージツールが現場に導入されれば業務改善に繋がるであろう。建設業界の現場スタッフには、高度な IT や AI 知識そのものは求められないであろう。

3. ボーリング事業者への影響

建設 DX が進めば、高度な IT や AI によって開発されたツールが登場するだろう。そのときに、ボーリング事業者は、そのツールを使いこなせるかが重要となり、使いこなす力は求められる。リスクリングやリカレント教育といった考え方をとらなくとも、今後の大きな変化に対応できるよう、経営者もスタッフもが新たな技術を勉強し続けなければならないだろう。まずは、スタッフが遠隔臨場等にも慣れておくこと等、経営者もスタッフも変化を肌で感じられるような身近な勉強会が重要であろう。

参考文献：2022 年 2 月経済産業省の取組み、2022 年 4 月国土交通省報道発表

執筆：2023 年 2 月 24 日 小島康（中小企業診断士）

編集：掘師会事務局（合同会社ココジマ）